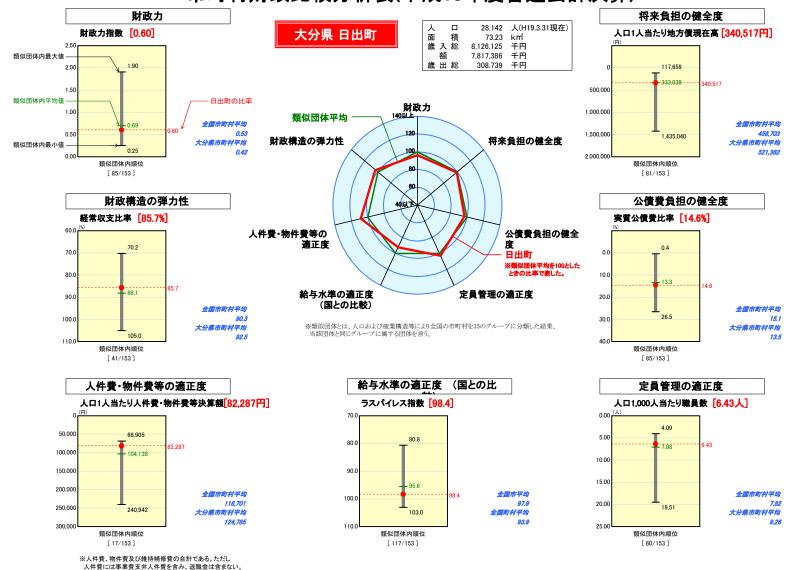
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析機

財政力指数:類似団体平均値は、やや下回っているものの、町内大手企業の業績好調もあり、数値的には、4年連続で上昇しています。「日出町行財政改革プラン」に基づき、今後も企業誘致、微収率向上努力を続け、町税収入確保に努かていますま

経常収支比率: 85.7%と前年度より2.5ポイント改善し、類似団体平均を下回った数値となっています。平成18年度 については、法人町民税をはじめとした、町税収入の大幅な伸びが数値改善の要因となっています。 平成19年度以降、前税収入の伸び悩みが予測されており、今後は、日出町行財政改革ブランの見直し等により、数値の無水本になる悪本体にはより、

人ロー人当たり人件費・物件費等決算額:日出町行財政改革プランにより、人件費・物件費等の経常経費の削減を行ってきたことにより、類似団体内でも上位の数値(17/153)となっています。

ラスパイレス指数:平成17年度より、一般職員の給料カット(全職員5%)を実施していますが、類似団体では、高位の水準となっています。今後も、国公準拠による給与、諸手当の見直し等により適正化に努めます。

人ロー人当たり地方債現在高:類似団体平均とほぼ同額の340、517円であり、順位も中位(81/153)となっています。 プライマリーバランスの黒字を今後も維持することで、将来負担の健全化を図ります。

実質公債費比率: 14.6%と、前年度数値より1.8ポイント改善しています。類似団体平均、大分県平均と比較して、若 干上回る水準となっていますが、これは、公共下水道事業における多額の地方債債還が要因です。投資的経費の抑制、 線上債還の実施等により令後、徐々に改善していく見込みです。

人口1、000人当たり職員数: 6、43人と類似団体平均、全国平均、大分県平均と比較しても少ない職員数となっています。「日出町行財政改革プラン」に基づく定数削減目標は、クリアされています。 今後も、住民サービスとのバランスを考え、定員管理の適正化に努めます。